

管理No.	事業名称等				評価実施年度	平成28年度
1	観光振興事業					
事業内容	地域の観光推進体制及び観光案内拠点機能の強化のために、三浦市観光協会や地域の活性化を図るための団体及びイベントに支援等を行った。 また、市内各所にある観光解説案内板を、外国人観光客の方に本市の魅力が伝わるよう外国語併記の表示に改修した。				部	経済部
					課	観光商工課
事業費総額(円)	12,549,150	交付金充当内訳(円)	【観光解説板整備事業】 委託料 3,391,200	H27年度の主な取組と工夫(実績)	回遊性の向上、滞在時間の延長と外国人観光客の受け入れ態勢の充実を図り、各観光地着地点の観光案内板と観光解説板の一部を改修した。 改修にあたっては、多言語化に表記を行なうとともに、外国人にわかりやすい地図表現検討会の報告を参照したピクトグラムを表記した。 また、市観光協会や市民団体等が主催する観光振興イベント等に対し支援を行った。 イベント等の実施にあたっては、三崎のまぐろを始めとする「みうらの食」や三浦市の歴史・文化、また、市民主体で新たに創出した「河津桜」といった地域資源を活用したPR媒体を作成し情報発信を行なうとともに、「三浦海岸桜まつり」においては、京浜急行電鉄株と連携し、「お花見列車『みうら河津桜号』」の臨時運行や、ライトアップの実施など、新規来場者獲得に向けた取組も実施した。	
交付金充当額(円)	12,549,150		【地域活性化事業】 旅費 136,950 負担金 829,000			
			【地域観光振興・情報発信事業】 負担金 3,313,000 【みうら夜市事業】 負担金 1,000,000 【観光団体育成事業】 補助金 3,879,000			
年度	交付金KPI①		交付金KPI②	交付金KPI③	事業効果	
	入込観光客数				効果の判定	効果の判定理由
H27	5,918	千人			4 本事業は地方創生に非常に効果的であった	指標値を上回り、総合戦略のKPIである623万人に近づいたため。
H28		千人				
H29		千人				
H30		千人				
H31		千人				
目標	5,771	千人	H27.12			
KPIの達成状況の分析(達成できた理由、できなかった理由)	入込観光客数は、油壺、三崎及び城ヶ島地区が増加しており、主な要因は小網代の森の来場者数のカウントの開始である。 本事業をはじめとして市も関与して魅力あるイベントを継続して実施することにより、前年度と比べると減少傾向にはあるが、入込観光客数全体の約20%の集客を確保することができた。 また、観光地の着地点の観光案内板をリニューアルしたことにより、回遊性向上に寄与したと考えている。				今後取組むべき課題 既存の観光案内板・解説板を改修し、記載情報の精度の向上や多言語化を進め、更なる回遊性の向上を図る必要がある。 なお、神奈川県各市町村自治体盤強化総合補助金を活用し、この残りの観光案内板・解説板を平成28年度補正予算により改修する予定である。 また、既存の観光イベント等の集客力を高めるとともに、イベント会場等を起点とした回遊性の向上やイベント等をきっかけとしたリピーターづくりに取組む必要がある。	
外部評価						
事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった			主な意見	・看板の改修等により観光客の利便性が向上した。 ・平成28年度に策定する市の観光振興ビジョンの進行管理や見直しのため、観光振興条例を制定し、「推進委員会」を設置されたい。 ・渋滞は観光地のイメージダウンにもなる。渋滞緩和と共に三浦の隠れた観光資源をアピールするために観光資源となりうる所が多く点在している東海岸線(金田・松輪・毘沙門・宮川等)を有効に利用すべき。	

管理No.	事業名称等				評価実施年度	平成28年度		
2	商工団体育成事業							
事業内容	魅力あるしごと作りとそれに必要な人材の育成のため、三浦商工会議所及び三浦建築高等職業訓練校に対する支援を行った。				部	経済部		
					課	観光商工課		
事業費総額(円)	3,255,000	交付金充当内訳(円)	補助金 3,255,000		H27年度の主な取組と工夫(実績)	商工団体支援の要である商工会議所と就業訓練で実績のある三浦半島建築高等職業訓練校への支援に注力した。それぞれの団体においても、会員数等の維持に向けて、努力している。		
交付金充当額(円)	3,255,000							
年度	交付金KPI①		交付金KPI②		交付金KPI③		事業効果	
	商工会議所会員数の維持		三浦建築高等職業訓練校生徒数の維持				効果の判定	効果の判定理由
H27	1,599	人	7	人			2 本事業は地方創生に効果があつた	訓練校の生徒数の維持は達成した。商工会議所の会員数は維持できなかったが、新規会員数は上昇傾向にあり退会会員数は減少傾向となったため。
H28		人		人				
H29		人		人				
H30		人		人				
H31		人		人				
目標	1,628	人	H28.3	7	人	H28.3		
KPIの達成状況の分析(達成できた理由、できなかった理由)	平成25年度末の会員数の維持を目指したが、廃業した会員が多く目標を達成できなかった。なお、27年度は会員数8人減(新規会員65人、脱退会員73人)であり、26年度21人減(新規会員57人、78脱退会員)と比較し減少は抑制された。		平成26年度の入校生全員が2年間の課程を修了した				今後取組むべき課題	
							新規会員数自体は上昇傾向にあり退会会員数は減少傾向となっている。創業・事業承継支援事業の確実な実施によりその傾向をより改善させることが必要。	
外部評価								
事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効ではあったが、経済状況の改善を図ることが課題である			主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・実際の三浦市の事業者の状況はKPIの数値以上に悪い。 ・会員数の減少は抑制されており、必要な人材の育成に寄与した。 ・中小企業振興条例を制定し、適切な産業施策を図り、戦略的に三浦市の産業構造を変革していくことが必要。 			

管理No.	事業名称等				評価実施年度	平成28年度		
3	観光案内所管理事業							
事業内容	観光客への情報発信のため、三浦市観光インフォメーションセンターの管理を行うと共に、三崎口駅前観光案内所を開設し更なる観光客案内等の利便を図った。				部	経済部		
					課	観光商工課		
事業費総額(円)	2,196,451	交付金充当内訳(円)	補助金 2,196,451		H27年度の主な取組と工夫(実績)	来遊者に利用しやすい場所に観光案内所を開設し、案内についても経験のある(一社)三浦市観光協会へ委託することで利便性を高めた。 三浦半島観光協議会が実施した三浦半島広域観光情報発信デジタルサイネージ設置事業と協働し同案内所にデジタルサイネージを設置することで更に利便の向上に努めた。		
交付金充当額(円)	2,196,451							
年度	交付金KPI①		交付金KPI②		交付金KPI③		事業効果	
	入込観光客数						効果の判定	効果の判定理由
H27	5,918	千人					4 本事業は地方創生に非常に効果的であった	指標値を上回り、案内所も好評を得ているため
H28		千人						
H29		千人						
H30		千人						
H31		千人						
目標	5,771	千人	H27.12					
KPIの達成状況の分析(達成できた理由、できなかった理由)	観光案内所開設の周知について、京浜急行電鉄(株)や(一社)三浦市観光協会の協力を得られた。 運営を観光協会へ委託することで、丁寧に実践的な案内が可能になり、また、路線バスの利用に先立ち、三崎下町や小網代の森への案内ができるため、同方面への来遊者の利便性が向上した。 併せて、案内業務に外国語対応が出来るものを一部配置し、近年増加傾向とされる外国人観光客への利便性の向上を図った。					今後取組むべき課題		
						KPIが達成され、案内所も好評を得ているため、引き続き事業を行う必要があるが、もうひとつの玄関口といえる三浦海岸駅付近にも同様の観光案内所の設置が出来れば更に市内各方面に向けた観光案内の利便性を向上させられる。		

外部評価		
事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった	主な意見 ・小網代の森への案内のニーズが高く、それに対応できたことで市の観光増進に寄与した。 ・入込観光客数に加え、より精緻な数値や利用者の声などの分析も必要である。 ・三浦市のもう一つの玄関である三浦海岸駅にも、観光案内所を設置されたい。

管理No.	事業名称等				評価実施年度	平成28年度		
4	みうら誘客プロモーション事業							
事業内容	国内の宿泊・日帰り旅行、教育旅行、外国人観光客の誘致促進を図るため、三浦市が持つ様々な個性・魅力を活用し、新たな資源の開発・創造を行うとともに、他自治体や民間事業者等と協働連携し、広域的かつ戦略的な営業を行った。また、海外の旅行会社等に対してトップセールスを実施した。				部	経済部		
					課	営業開発課		
事業費総額(円)	4,560,885	交付金充当内訳(円)	【みうら誘客プロモーション事業】 旅費 511,990 消耗品費 59,551 印刷製本費 352,944 通信運搬費 128,040 負担金 1,430,000		H27年度の主な取組と工夫(実績)	外国人観光客誘致の促進を図るため、市長自らが海外の旅行会社等に対し積極的に受入体制をPRした。 具体的には、H27.7.9~7.15のタイ・マレーシアでは旅行会社や学校など11社、H28.2.14~2.17の台湾では旅行会社など8社に対し、トップセールスを行った。		
交付金充当額(円)	4,560,885		【国外誘客トップセールス事業】 旅費 985,360 委託料 1,093,000					
年度	交付金KPI①		交付金KPI②		交付金KPI③		事業効果	
	インバウンドツアー実施件数						効果の判定	効果の判定理由
H27	3	件					3 本事業は地方創生に相当程度効果があった 海外の旅行会社等に対してトップセールスを実施したことにより、ツアー1件、修学旅行2件の実績に結びつき、2回目のトップセールスについても28年度以降の成果が期待できるため。	
H28		件						
H29		件						
H30		件						
H31		件						
目標	5	件	H28.3					
KPIの達成状況の分析(達成できた理由、できなかった理由)	トップセールスの成果により、インバウンドツアー3件が実施された。しかし、トップセールスの2回目の実施時期が10月から2月に変更したこともあり年度内の実績に結びつかなかった。						今後取組むべき課題	
							KPIは未達成だったが、国外誘客トップセールスの成果は、今後の継続的なセールスにより結果に結びつくものとする。今後も神奈川県や民間事業者と連携しながら、外国人観光客のニーズを把握し、観光素材の効果的なPRを行い、誘致に取り組む。	
外部評価								
事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった				主な意見	<ul style="list-style-type: none"> 外国人に好評を得た内容などがあったため、それらを参考に外国人のニーズに応じて今後も取り組むべきである。 経済効果を事業効果の判断材料として考慮すべき。 誘客をはかるための資源の発掘と整理、開発が必要。 外国人観光客を受け入れるための人的体制と物的整備が重要。 		

管理No.	事業名称等				評価実施年度	平成28年度		
5	地場産品消費拡大対策事業				部	経済部		
事業内容	市内外の消費者にまぐろ・野菜等の三浦市の特産品を広く宣伝するため、三浦市地場産品消費拡大協議会と連携して物産展等に参加して、地場産品の消費拡大を図った。				課	営業開発課		
事業費総額(円)	708,579	交付金充当内訳(円)	報償費 550,000	H27年度の主な取組と工夫(実績)	三浦の特産品と観光情報のPRを行うため、より効果的なイベントへの出展を行った。 例えば、2015年3月の首都高中央環状線の全線開通により、首都圏から三浦へのアクセス向上したため、三浦への誘客を目的として練馬区で3万人以上の来場者がいるイベントで観光キャンペーンを行った。			
交付金充当額(円)	708,579		旅費 93,440					
			消耗品費 40,599 使用料 24,540					
年度	交付金KPI①		交付金KPI②		交付金KPI③		事業効果	
	物産展等実施回数(年)						効果の判定	効果の判定理由
H27	10	回					3 本事業は地方創生に相当程度効果があった 三浦の特産品と観光情報のPRを行うため、より効果的なイベントへの出展を行ったことにより、前年度以上の来場者数及びパンフレット配布数となったため。	
H28		回						
H29		回						
H30		回						
H31		回						
目標	10	回	H28.3					
KPIの達成状況の分析(達成できた理由、できなかった理由)	イベント出展回数については、より出展効果の高いイベントに対象を絞ったため昨年度と比べ減少(H26年度13回→H27年度10回)しているが、来場者数合計(平成26年度778,762人→平成27年度795,267人)及び配布パンフレット部数(平成26年度64,300部→平成27年度73,500部)は増加しているため、より効果的なPRができたと考えられる。				今後取組むべき課題 KPIは達成したが、特産品や観光資源を常時PRしていく必要があり、新規特産品メニューの開発や新たな出展等に取り組む必要がある。			
外部評価								
事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった			主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・KPIの設定に改善の余地がある。 ・小規模の農業者や漁業者の販路拡大のために、農産物と水産物の直販所を整備すること。また、消費者ニーズを把握することが必要。 			

管理No.	事業名称等				評価実施年度	平成28年度		
6	農業振興事業							
事業内容	農業生産を取り巻く環境が厳しくなる状況下で、消費者の志向を反映した作物づくり、栽培技術の向上、コスト削減、環境に優しい農業等が求められる中、三浦市の独自品種の改良と野菜品質向上のための技術に関して、三浦市農業協同組合が総合的に研究していることを支援し、本市農業の振興に努めた。青首大根の有望品種の選定、レタス栽培導入試験、スイカ品種比較試験、緑肥作物推奨試験、交配用みつ蜂の配置が行われた。				部	経済部		
					課	農産課		
事業費総額(円)	1,316,000	交付金 充当 内訳 (円)	農業振興事業補助金 1,316,000		H27年度 の主な取 組と工夫 (実績)	地域産業の競争力強化のために、より多くの品種比較検討が行われるよう品種比較試験費用の一部を補助した。		
交付金充当額(円)	1,316,000							
年度	交付金KPI①		交付金KPI②		交付金KPI③		事業効果	
	品種比較試験青首大根(延べ)						効果の判定	効果の判定理由
H27	38	品種				2 本事業は地方創生に効果があつた	目標値には至らなかったが、本市の農業振興(生産性の向上)に寄与したため。	
H28		品種						
H29		品種						
H30		品種						
H31		品種						
目標	50	品種	H28.3					
KPIの達成状況の分析(達成できた理由、できなかった理由)	今年度比較可能な品種は38品種に留まったため。						今後取組むべき課題	
							効果的な試験が実施されているため、引き続き事業を継続する。	
外部評価								
事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった			主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・品種改良により課題の改善が計られるため、事業の必要性が認められる。 ・県農業技術センターと連携を取り、農業技術を向上させられたい。 ・多品目・少量生産の農業者を支援することが重要。 			

管理No.	事業名称等			評価実施年度	平成28年度
7	浜の活力再生プラン等支援事業				
事業内容	市内漁業地域の活性化及び漁業者の所得向上を図るため、各漁業協同組合による「浜の活力再生プラン」等の推進のための取組みの支援を行った。			部	経済部
				課	水産課
事業費総額(円)	2,356,000	交付金充当内訳(円)	【補助金交付先】 みうら漁業協同組合 404,000 諸磯漁業協同組合 454,000 城ヶ島漁業協同組合 498,000 初声漁業協同組合 500,000 上宮田漁業協同組合 500,000	H27年度の主な取組と工夫(実績)	各地域で策定された浜の活力再生プランの内容等に応じ、各地域のニーズに対応した取組の提案及び支援を行った。 資源管理対策に力を入れる地域に対しては、魚礁の設置に必要な関係機関への調整や、他地域で実践されている取組みの情報提供による類似の取組みを希望する地域の後押し等を行った。 また、直売事業に力を入れる地域に対しては、新規商品開発の協議に参画し、意見交換等を行った。 さらに、三崎魚市場の高度衛生管理化を見据え、先進事例の視察を企画し、魚価向上等の取組みへの意識向上を促した。
交付金充当額(円)	2,356,000				

年度	交付金KPI①		交付金KPI②		交付金KPI③		事業効果	
	浜の活力再生プラン等に資する取組						効果の判定	効果の判定理由
H27	5件						3 本事業は地方創生に相当程度効果があつた	目標値を達成し、当初想定したとおり、本事業を活用した各補助事業者により漁業者の所得向上のための取組みが進められたため。
H28	件							
H29	件							
H30	件							
H31	件							
目標	5件	H28.3						

KPIの達成状況の分析(達成できた理由、できなかった理由)	浜の活力再生プラン等に資する取組について、各地域のニーズに応じた具体的な提案を行うとともに、県と連携して積極的な支援を行ったため。 主な取組み内容は以下のとおり。 ○みうら漁協 室素氷の鮮度保持効果の確認実験・高度衛生管理化卸売場の先進地視察 ○諸磯漁協 サザエ及びアワビの試験放流、カジメ母相の試験設置、高度衛生管理型市場の先進地視察 ○城ヶ島漁協 サザエ入り土産用加工食品の開発販売、三崎港町まつりとのタイアップイベントの開催等による直売所の広告宣伝 ○初声漁協 ウニの試験蓄養、高度衛生管理型市場の先進地視察 ○上宮田漁協 被災した防波堤コンクリート資材を活用したナマコ魚礁の設置準備、直売PR用備品の整備		今後取組むべき課題	
	浜の活力再生プランは、平成30年度までの5ヶ年事業であるが、平成28年度以降の事業財源には補助金等の措置が予定されておらず、すべて各漁協の自己負担で事業を進める必要がある。 各漁協としては、限られた財源の中で、継続して効果的に取組みを進めていくことが今後の課題である。 市としては、各漁協が継続して効果的に取組みを進めていくことをサポートしていくことが課題である。 市は各漁協との情報共有、必要に応じた国の補助事業に関する情報の収集及び漁協への情報提供、県水産技術センター等との連携等に今後も注力することが求められる。			

外部評価		
事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった	主な意見 ・有効であったが、各漁協に課題があるため、今後は、経営基盤をさらに強固にしていく必要がある。 ・三浦市の西海岸で磯焼け(カジメやアマモ等の減少)が進んでいる。磯焼けの原因究明と対策を図りたい。

管理No.	事業名称等				評価実施年度	平成28年度		
8	市民交流促進事業							
事業内容	官民協働による（仮称）市民交流拠点の実現に向け、平成26年度に実施した「（仮称）市民交流拠点整備事業〔A地区〕」の事業者募集において選定した契約候補者と平成27年11月に事業契約を締結後、平成28年3月に既存建物・施設の撤去に着手した。				部	政策部		
					課	市長室		
事業費総額（円）	2,763,540	交付金充当内訳（円）	臨時職員賃金 2,197,200 報償費 540,000		H27年度の主な取組と工夫（実績）	官民協働による事業であり、KPI達成のためには、双方の合意形成が重要であるため、事業実施に係るリスク・責任の分担等に関して協議を重ねた。		
交付金充当額（円）	2,737,200							
年度	交付金KPI①		交付金KPI②		交付金KPI③		事業効果	
	事業契約の締結		既存建物、施設の撤去				効果の判定	効果の判定理由
H27	1件		0件				2 本事業は地方創生に効果があつた スケジュールの遅れにより、既存建物、施設の撤去について目標年月では達成できなかったが、事業契約を締結し、市民交流拠点の実現に向けて前進したため	
H28	1件		1件					
H29	1件		1件					
H30	1件		1件					
H31	1件		1件					
目標	1件	H28.3	1件	H28.3				
KPIの達成状況の分析（達成できた理由、できなかった理由）	平成27年11月11日付け事業契約を締結		想定よりリスク・責任の分担等の協議に時間を要し、事業契約締結が遅れたことにより、既存建物・施設の撤去が年度内に完了しなかったため		今後取組むべき課題			
					今後、事業契約に基づき、施設の設計・整備等など順次進めていくが、そのために、都市計画（再開発等促進区を定める地区計画）の決定や開発・建築に係る手続等を行う必要があるため、事業者や関係機関と十分な調整・協議を行いながら取り組む。			

外部評価			
事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった		主な意見
		<ul style="list-style-type: none"> 市民交流拠点の整備に向けて前進している。 市民と周辺住民が納得する三高跡地全体の土地利用が求められている。道路整備も含めた地区計画の決定が必要。 	

管理No.	事業名称等				評価実施年度	平成28年度		
9	持続可能な企業等誘致プロモーション事業							
事業内容	幅広い業種を対象に、二町谷地区埋立地への企業誘致活動を行った。 二町谷地区埋立地の情報発信のため、神奈川県企業誘致促進協議会（地域産業プロジェクト）のホームページ及び発行資料への掲載、展示会でパネル掲示をするとともに、本市のホームページでは適宜更新を行い最新情報の発信に努めた。				部	政策部		
					課	市長室		
事業費総額(円)	200,438	交付金 充当 内訳 (円)	消耗品 3,198 通信運搬費 4,000 負担金、補助及び交付金 91,000	H27年度 の主な取 組と工夫 (実績)	幅広い業種を対象に、二町谷地区埋立地への企業誘致活動を引き続き行った。また、地域再生計画策定協議会を設置し、二町谷地区埋立地の多目的活用を進めるための方針について協議した。			
交付金充当額(円)	98,198							
年度	交付金KPI①		交付金KPI②		交付金KPI③		事業効果	
	三浦市に進出することを前提とした企業等との具体的な交渉		三浦市に進出する企業等				効果の判定	効果の判定理由
H27	3件		0件			2 本事業は地 方創生に効果が あった	目標値には達しなかったが、三浦市への進出を前提とした企業との交渉が、将来的な企業進出につながると考えるため。	
H28	件		件					
H29	件		件					
H30	件		件					
H31	件		件					
目標	2件	H28.3	1件	H28.3				
KPIの達成状況の分析 (達成できた理由、できなかった理由)	セミナー形式（1回）及び個別対話形式（5社）による事業者部会を開催し、広く意見交換を行ったため。		3社との具体的な交渉は継続中であり、今後予定しているプロポーザル募集への提案参加を打診している。 なお、プロポーザル方式による進出企業の選定は、二町谷地区埋立地の多目的活用を目指したものであり、平成28年度に実施する予定である。		今後取組むべき課題			
					プロポーザル方式による事業者選定を速やかに行い、事業者提案を踏まえ、二町谷地区埋立地の多目的活用のための地域再生計画を策定する。			
外部評価								
事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった				主な意見	<ul style="list-style-type: none"> 今後の企業進出に繋がると考えられる。 現在、二町谷埋立地には、水産業関連の企業しか進出できない。土地利用を図るため水産業以外の企業も進出できるように、地区計画を見直されたい。 		

管理No.	事業名称等				評価実施年度	平成28年度		
10	三浦版CCRC構想検討調査事業							
事業内容	三浦市の持つ食材や景観などといった魅力的なコンテンツを有効的に活用しながら、三浦ならではのまちづくりを行うため、三浦版CCRC構想の推進に向けた検討調査を行った。調査では、居住者となり得る首都圏アクティブシニア及び事業者におけるニーズ調査やCCRCを導入するにあたってのメリット及びデメリットの整理等を行った。調査の結果、CCRC導入が本市にとって、雇用創出や人口減少抑制等に寄与する有益な事業であることがわかった。				部	政策部		
					課	市長室		
事業費総額(円)	14,515,200	交付金充当内訳(円)	委託料 14,515,200		H27年度の主な取組と工夫(実績)	三浦版CCRCが目指す方向性を明確にするとともに、地域の将来医療や介護負担、経済波及効果などをシミュレーションし、三浦版CCRC導入の有益性を整理した。		
交付金充当額(円)	14,515,200							
年度	交付金KPI①		交付金KPI②		交付金KPI③		事業効果	
	本事業による三浦版CCRC構想実施(着手)事業者						効果の判定	効果の判定理由
H27	0件					2 本事業は地方創生に効果があった	目標値には達しなかったが、居住者及び事業者ニーズ調査やCCRCのメリット及びデメリット整理等を行った結果、CCRC導入が本市にとって、人口減少対応や地域経済の発展において、有益な事業であるとの見解に達したため。	
H28	件							
H29	件							
H30	件							
H31	件							
目標	1件	H28.3						
KPIの達成状況の分析(達成できた理由、できなかった理由)	三浦版CCRC導入の効果検証期間が平成27年度末までだったこともあり、事業着手する事業者が現れなかった。						今後取組むべき課題	
							CCRC事業者の誘致に向けた地元協力事業者との連携強化等を行うほか、首都圏との2地域居住が実現しやすい立地環境及び健康的な食生活といった三浦版CCRCへの移住メリットを適切にアナウンスし、三浦市に移住したいと思う仕掛けづくりに取り組む。	
外部評価								
事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった				主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的に企業進出を図るべきと考えられるため、構想検討の必要性があった。 ・単なる収支計算では無く、50年後、100年後に地域として持続可能な事業なのかを検証することが必要。 		

管理No.	事業名称等				評価実施年度	平成28年度		
11	子育て応援事業				部	保健福祉部		
事業内容	安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる地域社会の実現を図るため、小学校1年生から小学校5年生までの小児及び所得制限対象者の医療費と、県の一部負担金（通院200円・入院100円）の助成、幼稚園・保育園に対し、園児が使用する遊具・教材を購入する費用の助成及び保護者向けの子育て支援プログラムを実施した。				課	保険年金課、子ども課		
事業費総額(円)	41,573,208	交付金充当内訳(円)	【児童虐待防止事業】 委託料 300,000 【保育・教育環境充実事業】 補助金 3,992,200 【小児医療費助成事業（市単独分）】 扶助費 12,490,716	H27年度の主な取組と工夫(実績)	(KPI①関連) KPI達成のためには、制度を周知することが特に重要と考え、市内医療機関へのチラシ・ポスターの配布をはじめ、市広報紙、市HPでの広報により周知を図るとともに、11名の未申請者へ勧奨通知を送付した。 (KPI②・③関連) KPI達成のためには教育・保育環境を整えることが重要であると考え、本事業実施にあたっては幼児のすこやかな成長を促すことを重視した。そのために、幼児の園での生活を熟知している幼稚園等が特に必要とした遊具等を購入するための費用を助成し、幼児の教育、保育環境の向上を図った。 また、保護者向けの子育て支援も考慮すべきと考え、子育て技術の学習を重視した。そのために、子育て支援プログラムを実施し、プログラム参加者の子育て技術の会得を図った。			
交付金充当額(円)	16,782,916							
年度	交付金KPI①		交付金KPI②		交付金KPI③		事業効果	
	小学校5年生以下の対象者への医療証の交付		対象事業所のうち補助により環境を整備する事業所割合		プログラム受講者の満足度		効果の判定	効果の判定理由
H27	100%		100%		100%	%以上	(KPI①関連) 4 本事業は地方創生に非常に効果的であった (KPI①関連) 小児医療対象者を小学校5年生まで年齢拡大することにより、小児の健康増進と健全な育成支援を図ることができた。 (KPI②・③関連) 8箇所の事業所の全てが必要とする環境整備を実施し、幼児の教育、保育環境の向上が図られたため。 子育て支援プログラム参加者の全員が「今後の子育てに役立つ」という感想を示し、保護者向けの子育て支援策として有効なものとなった。	
H28	%		%		%	%以上		
H29	%		%		%	%以上		
H30	%		%		%	%以上		
H31	%		%		%	%以上		
目標	100%	H28.3	100%	H28.3	80%	%以上	H28.3	
KPIの達成状況の分析(達成できた理由、できなかった理由)	市民への周知活動を徹底したため。		8箇所の事業所の全てが補助による環境整備を必要とした。各事業所により必要な環境整備の内容は異なっていたが、必要性に応じて予算の範囲内で全ての事業所に対して補助を行うことができたため。		子どもが健全に育つために家庭で出来る実用的なヒントを紹介するプログラム内容が、参加者のニーズに合致していたと思われるため。		今後取組むべき課題 (KPI①関連) 平成28年度においては、小児医療対象者を拡大し、小学校6年生までを対象としている。今後も、周知活動を徹底したい。 (KPI②・③関連) 幼児の教育、保育環境の向上を図るために、8箇所の事業所への補助の継続が課題となっている。 安定した親子関係の構築に役立つ子育て支援プログラムを継続し、参加者を広げることが課題となっている。	
外部評価								
事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった			主な意見	・小児医療費について対象年齢をほぼ毎年拡大しており、他の自治体に劣っていないという意味で効果があると言える。今後中学生まで対象年齢を拡大することを視野に入れてほしい。 ・保育園の設置場所等、保育環境のさらなる充実が子育て世代の定住促進にとって重要である。			

管理No.	事業名称等				評価実施年度	平成28年度		
12	空き家等実態調査事業							
事業内容	適切な管理が行われていない空き家等が防災、衛生、景観等の市民の生活環境に影響を及ぼしていることから、市内にある空き家等を把握するため、実態調査を行った。				部	都市環境部		
					課	都市計画課		
事業費総額(円)	3,548,180	交付金充当内訳(円)	委託料 3,235,680 臨時職員賃金 312,500		H27年度の主な取組と工夫(実績)	KPI達成のためには、まずは市内に点在する適正に管理されていない空き家の実態を把握する必要があることから、水道の閉栓情報を基に現地調査を実施し、建物外観や周辺現況の判断基準により空き家の物件を抽出した。併せて、空き家の老朽危険度、周囲に対する影響等の実態を把握した。		
交付金充当額(円)	3,548,180							
年度	交付金KPI①		交付金KPI②		交付金KPI③		事業効果	
	市内全域の空き家等の実態調査		把握した適正に管理されていない空き家等の削減				効果の判定	効果の判定理由
H27	1,300	件	0%			3 本事業は地方創生に相当程度効果があつた	目標値は達成しなかったが、本事業において空き家等の現状を把握したことにより、今後実施していく空き家対策の推進につながると考えられるため。 (実態調査の結果、空き家は三崎地区南部に集中していたため、今後策定を予定している空家等対策計画において重点対象地区に指定するなど、地域ごとの効果的な対策に取り組める可能性がある。)	
H28		件	%					
H29		件	%					
H30		件	%					
H31		件	%					
目標	1,310	件	4%	H28.3	H32.3			
KPIの達成状況の分析(達成できた理由、できなかった理由)	本事業は、閉栓情報1300件を対象に現地調査を実施し、外観から空き家の特定を行った。住宅土地統計調査の推計値を参考に設定した目標値とは同程度の物件数の調査を行い、調査の結果、空き家として把握した件数は287件となった。		当該年度は実態調査の実施までとしており、今後空き家等の削減に向けた取り組みを実施していくため。				今後取組むべき課題	
							本事業により把握した空き家等の所有者に対する意向調査の実施、利活用に向けた具体的な事業の検討、空家等対策計画の策定等に取り組む必要がある。	
外部評価								
事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった				主な意見	・実際に足を運んで初めて現状を把握したという意味で効果があつた。		

管理No.	事業名称等				評価実施年度	平成28年度		
13	定住促進（お試し居住）事業				部	政策部		
事業内容	人口減少抑制事業として、三浦市への転居を検討する人に空き家に短期間住んでもらうことにより「定住のきっかけ作り」を行うため、「トライアルステイ（お試し居住）」及び交流イベント等を実施した。また、この事業の検証を通じて、人口減少に歯止めをかける事業のモデル構築を行った。				課	市長室		
事業費総額（円）	5,000,000	交付金充当内訳（円）	委託料 4,255,369		H27年度の主な取組と工夫（実績）	21世帯（7世帯×3期）にトライアルステイに参加していただいた（応募76件）。三浦市への移住意欲の高い人を選抜するため事前アンケートを行った。 また、特に移住希望者（参加者）と地元住民とのつながりを作ることがトライアルステイ参加から移住に繋げるのに重要であると考え、地元住民との交流会を行った。地元住民には、移住者の先輩となる人や、市内で様々な活動を行っている人などを選んだ。		
交付金充当額（円）	4,255,369							
年度	交付金KPI①		交付金KPI②		交付金KPI③		事業効果	
	定住促進（お試し居住）事業により移住した世帯数						効果の判定	効果の判定理由
H27	0	世帯					2 本事業は地方創生に効果があつた 目標値には達しなかったが、トライアルステイ参加者の応募アンケートや、退去時の参加者へのヒアリングから三浦市への移住ニーズがあることが分かった。また、その内容は今後の移住政策に活用できるものであると考えられるため。	
H28		世帯						
H29		世帯						
H30		世帯						
H31		世帯						
目標	3	世帯	H28.3					
KPIの達成状況の分析（達成できた理由、できなかった理由）	本市への移住をした者はいなかった。原因としてはトライアルステイ後に不動産物件の案内ができなかったことや、そのまま住める物件がなかったことが考えられる。						今後取組むべき課題	
							KPIが未達成だったのは、トライアルステイした物件にそのまま移住できないことや、市内に魅力的な物件が少ないこと、移住希望者の要望・相談に迅速に対応できるワンストップ相談窓口がないことなどが課題であると考えられる。 この課題解消のためには、トライアルステイにそのまま移住できる物件を使用することや、魅力があるが市場に出てこない空き家を掘り起こすこと、リノベーションスクールの開催により、リノベーションの機運を高め魅力的な物件を増やし、エリアの魅力も高め移住先として選ばれるまちにすること、移住支援窓口を設置することなどを実施する必要がある。 なお、平成28年度に加速化交付金を活用し、課題解消に取り組む。	
外部評価								
事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった				主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者へのワンストップ相談窓口の設置は、情報の集約が図られ有効と考える。 ・市によるサポート体制も重要である。 ・事業実施により様々な課題が出たという意味でも効果があつた。 		